

資源紛争の再検討

松尾 雅嗣

はじめに

「紛争」を最も広義に「利害の不一致あるいは対立」と解するならば、それが再生可能であれ再生不可能であれ、自然資源を巡る「紛争」は不可避である。正確に言えば、当該自然資源が、既存の技術水準その他の条件の下で「希少」資源であるならば、この意味での紛争は不可避である。このとき問題は「紛争」を如何にして非暴力的に解決するかであろう。

資源を巡るこの意味での紛争が直ちに公然たる武力紛争に至ることは現実にはむしろ少ないと考えられる。他方、このような資源を巡る利害の不一致が武力紛争に至る事例も少なくない。言うまでもなく、経済学的な意味での希少自然資源の争奪が武力紛争の原因となる事例は古来枚挙に暇がない (Klare 2001: 25)。希少自然資源を巡る集団的武力紛争という意味での「資源紛争 (resource conflict あるいは resource war)」は断じて「新しい戦争 (new war)」(Kaldor 1999: 1)ではない¹。資源と紛争の関係を考えるとき、理論的には資源が利害の不一致と関わらない場合、たとえば大気汚染以前の空気なども想定できるが、ここではそのようなケースは論じない。

本稿で対象とするのは、このような資源を巡る紛争一般ではなく、資源を巡る集団的武力紛争である。しかも議論を国内武力紛争に限定する。言うまでもなく、国家間紛争であれ国内紛争であれ、武力紛争の要因を考察するとき、紛争の開始・勃発と、継続・エスカレーションを含む強度 (severity) というふたつの側面を区別して考える必要がある (Henderson and Singer 2000: 278)。しかし、資源と国内紛争の関係を論ずる研究の多くがこの区別を特に問題としないので、以下でもこの区別は取り上げない²。本稿は、自然資源の争奪が国内武力紛争の原因となるか否か、もしそうであるとするならば如何なる条件の下で武力紛争の原因となるかを従来の研究にもとづいて明らかにすることを目的とする。

これまで、「資源を巡る紛争」という表現を用いたが、資源紛争が資源の争奪を巡る紛争なのか、資源の枯渇に起因する紛争なのかはここでは問わない。後

者の場合でも紛争は資源の争奪を巡るものとなるからである。

上述のように資源紛争が決して新しいものではないにもかかわらず、近年「資源紛争」なる用語が頻りに用いられ、自然資源と武力紛争との関係が研究者の注目を集めている。これらの研究には、大別して二つの流れがある。ひとつは、ホーマーディクソンらに代表される再生可能な資源の枯渇と国内武力紛争の関連を分析する流れであり、他の一つはコリア (Paul Collier) らに代表される「自然資源の豊かさ (natural resource wealth)」あるいは「自然資源の呪 (natural resource curse)」と国内武力紛争の関連を分析する流れである。これに加えて、国内紛争のみに焦点を当てたものではないが、よりグローバルな視点から資源の争奪と紛争の関係を検討するクレア (Michael T. Klare) やグローバル化を背景とする紛争の新たな性格に着目するカルドー (Mary Kaldor) の研究も背景として考慮すべきものであろう。

とは言え、このような研究が希少自然資源と国内武力紛争の関係を理解する明確な概念枠組みの樹立に成功しているとは言い難いのが現状である。多くの研究が個別の新たな現象や兆候を指摘するものの、それらを全体として理解する枠組みの提示には成功していない。再生可能な資源に着目する研究と再生不可能な資源に着目する研究は別個の動向にさえ見える³。他方で、葡萄酒の新しさは認めつつも、それを古い皮袋に盛る感も否めない。本稿は、近年の資源紛争を全体として理解する理論的枠組を提示することをも目的とするものである。

1. 再生可能な資源の枯渇

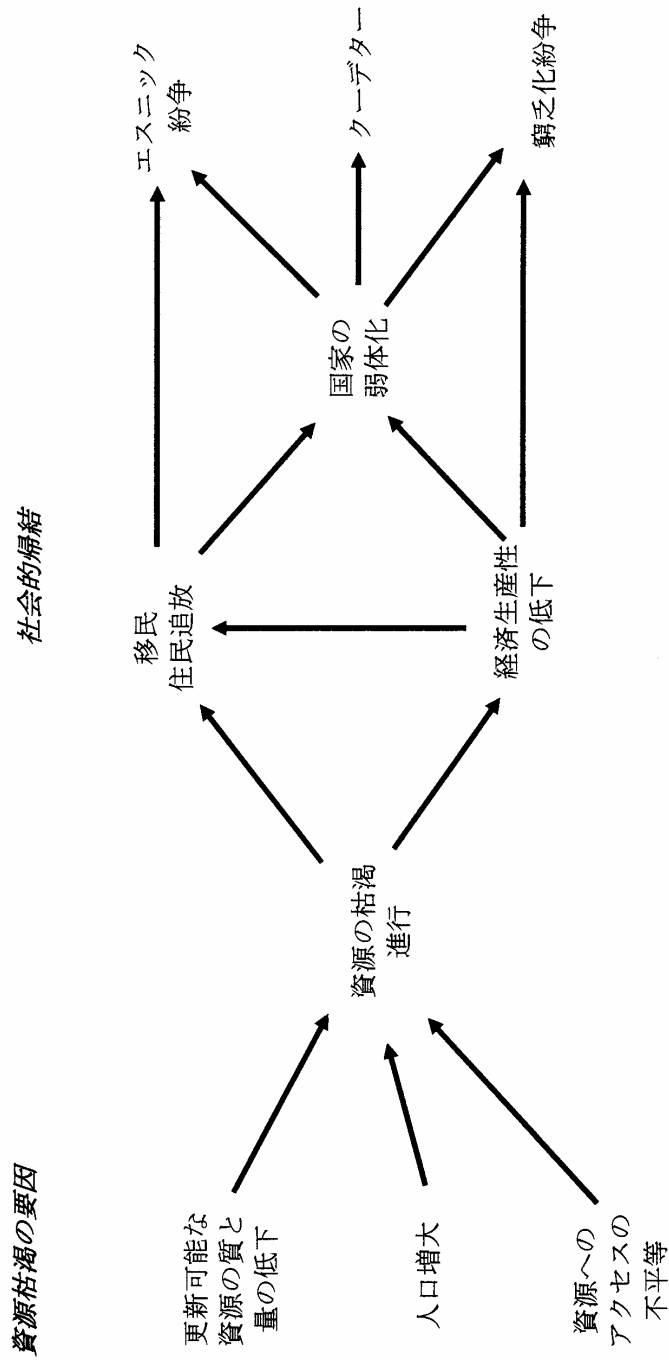
ホーマーディクソン (Thomas Homer-Dixon) らによれば、再生可能な資源の枯渇が (主として国内) 武力紛争を生み出す。彼らは、まず、耕地の枯渇、森林破壊、水資源の枯渇、漁業資源の枯渇に着目し、これらが武力紛争に至る可能性が高いことを明らかにする (Homer-Dixon 1994: 6-7)⁴。正確に言えば、耕地の枯渇、森林破壊、水資源の枯渇、漁業資源の枯渇が、彼らの言う「環境起因の資源不足 (environmental scarcity)」をもたらし、それが武力紛争を生み出すのである。環境起因の再生可能な資源の枯渇をもたらすのは広い意味での人間の生産活動のみではない。人口膨張は再生可能な資源の一人当たりの利用可能

性を遞減させ、不平等な資源配分あるいは不平等な資源へのアクセスは多くの人々に同様の結果をもたらす。「環境起因の資源不足」はこの三者の総称である (ibid, 8-9)。「環境起因の資源不足」概念は、総量と、一人当たりの量と、分配の3つの観点を統合して再生可能資源の枯渇と武力紛争の関係を捉える試みであると言えよう。いずれの場合も、大多数の当事者にとっては、個人であれ集団であれ、利用可能な資源の減少と枯渇を意味するからである。別の観点からすれば、これは利用可能な資源に対する需要が賄いきれないことを意味する。耕地、森林、水資源、漁業資源の総量の減少と枯渇が利用可能な資源の減少と枯渇をもたらすだけでなく、人口の膨張と移動もまた同様の結果をもたらし、エリートや支配集団による不平等な配分もまた同様の結果をもたらす。このような再生可能な資源の減少と枯渇は、人口移動や住民の追放、経済生産性の低下、国家機能の衰退をもたらし、直接間接にエスニック紛争、クーデター、相対的窮乏に起因する紛争を生み出す (ibid 31-32)。この過程を図式的に示すのが、図1である。

ホーマーディクソンらの研究は、単に総量の問題だけでなく、一人当たりの平均的利用可能量、配分の不均等にもとづく現実の利用可能量をも考慮に入れ、再生可能な資源の枯渇が、国内紛争要因となることを明らかにした点で評価されるべきものであろう。しかしながら、いくつかの問題を指摘することもできる。ひとつは、再生不可能な、例えば石油や天然ガスや宝石類や貴金属のような資源と、国内紛争との関係が明らかにされていないことである。再生不能な資源については、国家間紛争の要因として論ずるのみで (ibid, 18-19) 国内紛争要因としては論じられていない。再生可能な資源に着目する彼らの研究の関心からすれば、無いものねだりとも言えるが、資源紛争という視点からすればこの点は当然の検討課題である。他方で、われわれの関心の範囲外ではあるが、再生可能な資源と国家間紛争の関係の分析も同様の理由からか、国際紛争要因となることは少ないとするだけで十分に分析されているとは言いがたい。唯一の例外と言えるのは、国際河川の流域国間の水資源を巡る紛争であるされる (ibid 19-20)。

図1 資源枯渇と武力紛争

出所： Homer-Dixon (1994), 31



資源を再生可能と再生不可能という二つのカテゴリーに大別し、武力紛争を国内紛争と国家間紛争に大別するならば、次の4つのカテゴリーが得られる。

- (1) 再生可能な資源と国内紛争
- (2) 再生不可能な資源と国内紛争
- (3) 再生可能な資源と国家間紛争
- (4) 再生不可能な資源と国家間紛争

この枠組みに拠れば、ホーマーディクソンらの研究は、(1) の「再生可能な資源と国内紛争」の関係に焦点を当てたものであることは明らかである。自然資源と国内武力紛争という観点からすれば、(2) の再生不可能な資源と国内紛争の関係の検討が不可欠である。

なお、ホーマーディクソンらの研究については、従属変数あるいは結果変数の値の選択に偏りがあるとの批判もあるが、これについては後述する。

2 . 再生不能な資源の豊富さ

耕地、森林など再生可能な資源に着目したホーマーディクソンらの研究と対照的に、再生不可能な資源と武力紛争の関係に焦点を当てるのがコリアに代表される研究である。この二つの研究の流れが、一方が資源の減少と枯渇を強調するのに対し、他方が資源の豊かさ（正確に言えば、特定資源の地域的偏在）を強調することでも対照的であると言える。「天然資源の（豊かさの）呪い」という逆説的表現が用いられるのも後者の文脈においてである。

コリアらの研究は必ずしも武力紛争と自然資源の関係だけを強調するものではない。経済発展の水準（例えば一人当たり所得）、エスニック集団の分布など他の多くの国内紛争要因も合わせて検討されている（Collier and Hoeffler 2001, Collier et al 2003, Chap. 3）。例えば、一人当たり所得の増大と経済成長率が国内紛争の危険を減少させること（Collier and Heoffler 2001 16, Collier et al 2003: 67）、エスニックな多数派の存在は紛争の危険を高めること（Collier and Heffler 2001: 17）などの結果が報告されている。しかしながら、彼らの研究結果が全体として再生不能な自然資源を強調するものとなっていることもまた否定できない。なぜならば、最も重要な国内紛争要因として指摘されるのは一次産品輸出への

依存度 (ibid 2, 16) だからである。

コリアらの研究によれば、一国経済の一次産品輸出への依存度と紛争の関係はクズネッツ的な曲線の関係であるが、依存度が対 GDP 比で 25 % に至るまでは、一産品輸出への依存度が高くなるにつれて、次の表 1 に示すように紛争の危険性は急激に高まる。

表 1 一次産品輸出への依存率と国内紛争の危険度

出所：Collier et al 2003, 76

一次産品輸出への 依存度 (対 GDP 比)	国内紛争危険度 (%)
5	5.7
10	10.5
15	16.8
20	23.6
25	29.5

コリアらは、従来国内紛争原因論が、「貪欲と不満 (greed and grievance) 」という表現に示されるように動機を重視し、とりわけ不満を重視したのと対照的に、動機としては貪欲を重視し、それが実現できる「機会 (opportunity) 」,即ち貪欲が実現可能な諸条件が存在すること、を最重要視する (Collier and Hoeffler 2001: 2) 。紛争による利得獲得の機会を提供するもっとも顕著な要因が一次産品輸出への依存度なのである。この結論は、武力紛争は合理的選択の結果であるというキーン (David Keen) の言葉 (Keen 1998: 11) を想起させるものであり、国家間の戦争で言えば合理的選択理論と同じ立場に立つ (例えば、Gilpin 1981: 11) 。言うまでもないことだが、コリアらの言う「機会」や「合理的選択」が武力紛争の蔓延する国家の国民全体にとって望ましい機会や合理的な選択であるわけではない。一部の特定の集団にとっての機会と合理的選択でしかない。

勿論、コリアらのこの議論がすべての一次産品について妥当するわけではない。食用農産物への依存と国内紛争との間の統計的に有意な関係は指摘されていない (Ross 2004: 352) 。国内紛争の事例を想起すれば、直ちに連想されるのは、鉱物資源、宝石類、それに麻薬などであろう。次の表 2 に、武力紛争の発生し

た国と紛争に関わるとされる主要自然資源を掲げる。元の表には含まれていないが、チェチェンと石油などの事例をこれに加えることも可能であろう。

表2 国内紛争勃発国と主要資源

出所：Ross (2003), 18 及び Ross (2004), 345 をもとに作成

国内紛争勃発国	主要資源
アフガニスタン	宝石類、阿片
アンゴラ	石油、ダイヤモンド
カンボジア	宝石類、木材
コロンビア	石油、金、コカ
コンゴ共和国	石油
コンゴ民主共和国	銅、コルタン、ダイヤモンド、金、コバルト
インドネシア（アチェ）	天然ガス
インドネシア（西パプア）	銅、金
リベリア	木材、ダイヤモンド、鉄、椰子油、ココア、コーヒー、マリファナ、ゴム、金
モロッコ	磷酸、石油
ナイジェリア（ビアフラ）	石油
ミャンマー	木材、錫、宝石類、阿片
パプアニューギニア	銅、金
ペルー	コカ
シエラレオネ	ダイヤモンド
スーダン	石油

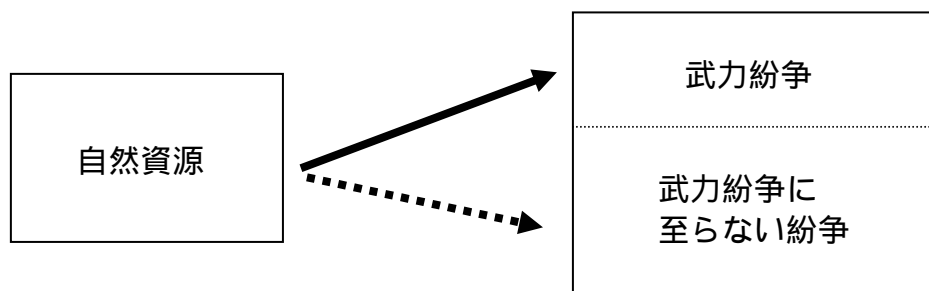
表を一瞥すれば、リベリアの事例を除き、鉱物資源、宝石類、木材、麻薬といった自然資源と紛争の関わりは明らかであろう。このような資源に恵まれることが直ちに紛争の要因ではないにせよ、「天然資源の呪い」なる言葉が一定の説得力もつことも確かである。内戦のもっとも危険な要因はエスニックな敵対関係ではなく、「容易に獲得できる、奪取可能な資源」の近接性なのである（Klare 2001: 211）。そして、この条件に加えて、輸出依存度の概念が示唆するように、他の富の源泉が極端に少ないこと、国外需要が十分に大きいことといった条件（Klare 2001: 191, 194）が満たされるとき、武力紛争の可能性が大となるのである。

前節で検討したホーマーディクソンらの研究が再生可能な資源と国内武力紛争との関係を明らかにしたのに対して、本節で検討した研究は、阿片、コカと

いった麻薬類は別として、基本的には再生不可能な資源と国内武力紛争の関係を明らかにするものである。すでに述べたように、再生可能な資源の場合その枯渇が強調されるのに対し、再生不可能な資源の場合、その（地域的）豊富さが強調されるという対比もあるがこれについては、後に検討する。

ここで、前節と本節で検討した研究に対する批判を取り上げておく必要がある。再生可能であれ、再生不可能であれ、自然資源と武力紛争の間には極めて密接な関係が存在するように思われる。しかし、グレディッチ（Nils Petter Gleditsch）は、ホーマーディクソンらの研究に関して、従属変数のひとつの値だけを選択している、即ち武力紛争が存在すると知られる事例のみを分析し、武力紛争が勃発しない事例との体系的な比較は行っていないと批判する（Gleditsch 2001: 55-56）。従属変数の値が、紛争の発生した事例と発生しない事例の二値であるとき、その一方の値だけを対象として選択することには、従属変数ないしは結果変数の選択に深刻な問題があることは否定できない。武力紛争という従属変数と、例えば希少自然資源といった独立変数の関係、とりわけ因果関係を論ずるとき、結果に大きな歪みが生ずる危険は十分に存在する。実際、エスニック紛争に関してフィアロン（James D. Fearon）とライティン（David D. Laitin）が、結果変数に武力紛争の起こらない場合も含めて分析した結果得られたのは、すべてのエスニック集団の紛争可能な組み合わせ（dyad）を母集団としたとき、エスニック紛争の勃発の可能性はほぼゼロに近いという、学界のこれまでの常識に反する結論であった（Fearon and Laitin 1996: 716-717）。従属変数としての紛争一般と自然資源の関係を図式的に示せば、次の図2のようになろう。

図2 自然資源と紛争



前節と本節で検討した研究は、武力紛争が発生した場合、自然資源が重要な要因であることについては明らかにしたが、自然資源が常に武力紛争の原因であることを実証してはいないのである。蓋し、資源の枯渇や偏在が武力紛争の発生に至らない事例の有無を明らかにしていないからである。資源と国内武力紛争の関係を究明するためには、自然資源がどのような条件の下で武力紛争に至るのみならず、どのような条件の下では武力紛争に至らないかを明らかにすること(図の点線の矢印の部分の関係)もまた今後の重要な研究課題であろう。

3. グローバルな資源需要の増大

クレアは、冷戦終結後、死活的物資の海外供給へのアクセスを確保することが各国の軍事戦略において決定的な重要性を帯びるようになったと言う。例えば、米国の戦略は今や油田の保護と、通商海路の防衛と、他の資源安全保障の問題に集中している(Klare 2001: 5-6)。石油などの死活的資源が安全保障の最優先課題のひとつとなった(ibid, 7-8)。死活的資源の確保が安全保障の課題であり、軍事戦略の優先事項であることは、当然のことながら、この国家目的のためには、軍事力が行使される、あるいは軍事力行使の威嚇が用いられることも十分にありうることを意味する。米国にとって湾岸戦争やイラク戦争の真の目的が何であるかについては直ちに結論できないにせよ、石油資源確保という要因があることは容易に否定できまい。

国家間の争奪の対象は、石油と天然ガスに限らない。他の国家にとっては、最大の関心事は石油ではなく水資源である。北アフリカと中東の多くの国家は膨張する人口の増大する欲求を賄うに十分な淡水を欠いており、既存の供給に対する如何なる脅威も死活的な安全保障問題とみなす。エジプトの外相時代にブトロス＝ガリ(Boutros Boutros-Ghali)が述べたように「この地域の次の戦争は、政治ではなく、ナイル川の水を巡る争いであろう」。ヨルダン川、ティグリス川、ユーフラテス川の水資源についても同様であろう(ibid.: 12)。このように、再生可能であるか否かは別として資源の争奪が国家間紛争に至る可能性は決して軽んずべきものではない。

クレアはこの軍事戦略における資源の重要性の増大の要因として、グローバ

ル化と経済発展をもたらす消費と需要の拡大を挙げる。しかも、この現象は、世界大で進展しているのみならず、地域的にも深刻な紛争の要因となっている (ibid, 194)。一方における世界的需要の拡大、即ち相対的不足と、地域的偏在とが相俟って、国内紛争要因となっているのである (ibid, 190)。ダイヤモンド、希少鉱物資源、木材は世界全体で需要が多く、それゆえその所有は相当の収入の源泉となるからである。このような容易に換金可能で比較的容易に「奪取可能な (lootable)」資源は、コリアらが一産品輸出への依存度という指標で表現したその偏在ゆえに紛争要因となりうるのである。コリアらの言うように、このような条件はまさに貪欲 (greed) を満たしうる紛争の「機会」を提供するのである。

勿論、今日資源紛争と称されるすべての紛争がこのような要因で発生したわけではない。しかし、ひとたび紛争が起こると、戦闘はしばしば資源紛争に転化する。兵士に給与を支払い武器弾薬の資金を獲得するため、紛争の指導者が貴重な資源を有する地域の支配を獲得しようとするのは当然である⁵。それどころか、紛争は、指導者の私的利益を獲得するためのものに化する。その結果、紛争はカルドーが「新しい戦争」と呼ぶもの、即ち戦争 (政治的目的のための国家あるいは組織された政治的集団の間の暴力) と、組織犯罪 (私的目的、通常は金銭的利益のために私的に組織された集団の行使する暴力) と、大規模な人権侵害 (国家や政治的の組織された集団によって個人に対して行使される暴力) のいずれでもあるものに転化する (Kaldor 1999: 2)。

例えば、アンゴラでは、アンゴラ解放人民運動 (MPLA, Popular Movement for the Liberation of Angola) 主導の政府と、反乱軍アンゴラ完全独立国民同盟 (UNITA, National Union for the Total Independence of Angola) の間の戦闘は 20 年以上も継続し、百万人以上の死者とその数倍の国内避難民を生み出した。当初この紛争は、イデオロギーと権力を巡る争いであった。しかし、1990 年代には争いは貴重な石油とダイヤモンドの支配を巡るものに転化した。双方の指導者は、石油とダイヤモンドの販売から数百万ドルを私的的目的のために流用したとされる。シエラレオネの紛争も同様である。(Klare 2001: 191)。しかもこれは、叛乱軍にのみ妥当するわけではない。政府もまた同様である (ibid, 208, 210)。

このような「資源紛争」あるいは「新しい戦争」の実態についてはカルドーをはじめとする多くの研究があるので、詳細はそれに譲るが、紛争機会を構成する要件として多くの研究の指摘する経済のグローバル化、とりわけ多国籍企業の関与を指摘しておく必要がある(ibid, 191-192)。希少自然資源の国際市場への輸出にはその関与が不可欠の条件だからである。

必ずしも、多国籍企業のみ焦点を当てたものではないが、「新しい戦争」における資金と物資の流れを鳥瞰するものとして、カルドーの示す図式を一部改変して次の図3に掲げておく。ここでわれわれの関心は自然資源の取引に関わる多国籍企業の位置である。図には更に資源の直接の販売代金の流れを加えることもできよう。いずれにしても、このような存在がなければ資源紛争の可能性が相当に減少することは確かであろう。

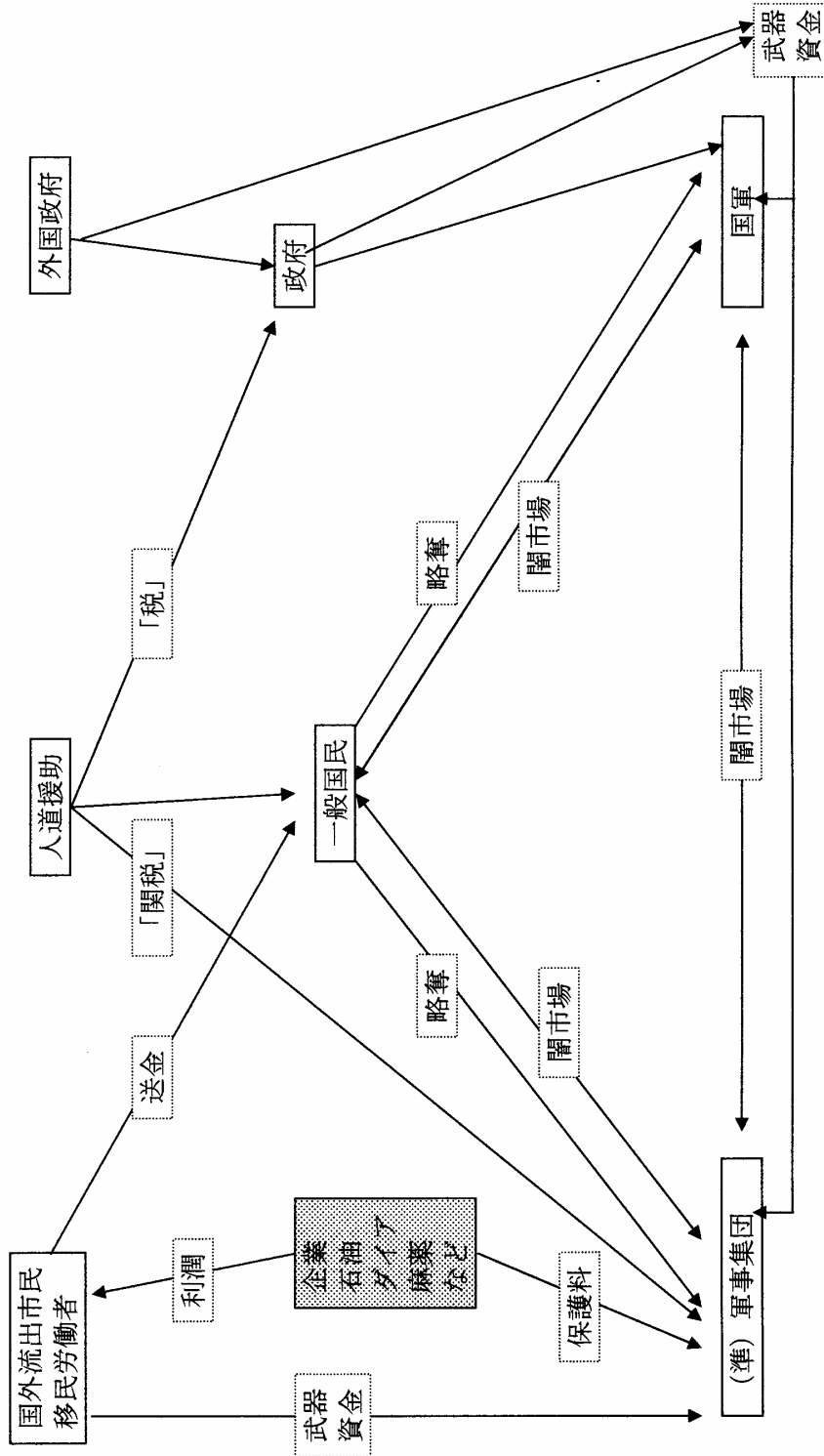
4 . 結び

以上国内武力紛争の要因としての自然資源の問題を概観した。国家間紛争はひとまず措くとして、国内外の需要に対する自然資源の相対的希少性が国内紛争の重要な要因となることはこれまでの考察から明らかである。しかし、他方で資源の性格、例えば再生可能性、が異なる種類の紛争の要因となること、そして紛争要因となる条件を異にすることもまた明らかである。ここでは、考察のまとめとして、例えばホーマーディクソンらの「環境起因の資源不足」論とコリアらの「天然資源の呪い」論のような異なる資源と異なる紛争との関係を統一的に理解することを試みよう。

この点で示唆に富むのは、ルビヨン (Philippe Le Billon) の提示する枠組である。ルビヨンは、自然資源を二つの基準で分類する。自然資源は、まず、国家における権力の中心への政治的地理的近接性という基準によって二つに大別される。権力の中枢に近接する資源は叛乱軍あるいは反政府軍の支配を受けにくい。逆に、権力の中枢から遠い資源は、例えば国境近辺の資源や被支配集団や反政府集団の居住地に存在する資源は、反政府軍の支配を受けやすい⁶。

図3 新しい戦争における資金と物資の流れ

出所： Kaldor 1999, 105 をもとに作成



資源はまた、第二の基準によっても二分される。分散型 (diffuse) 資源は、広い地域で、相対的に労働集約型生産様式によって産出される。漂砂鉱床 (Alluvial Deposit) で産出されるダイヤモンド (alluvial diamond)、木材、農産物、水産物などがこれに当たる。他方、特定の一地域に集中する石油、銅などの資源は、一点集中型である (Le Billon 2005: 225-227)。ルビヨンのこの分類は、資源の性格により、紛争の性質が異なることを示すことを目的としたものである。ルビヨンによれば、次の表 3 に示すように資源の性格が紛争のタイプを規定する。

表 3 資源の性格と紛争のタイプ

出所： Le Billon (2005), 227 をもとに作成。

	集中型資源	分散型資源
近接資源	政権奪取 クーデター	農民・大衆 叛乱
遠隔資源	分離運動	地域軍閥型

ルビヨンのこの分類は、確かに特定の遠隔地域に集中し、かつ資本集約的な投資を必要とする石油や天然ガスのような資源が分離独立運動を促進するといった説得力のある面も認められるが (Ross 2004: 343-344)、分類の基準には問題無しとしない。権力の中核への近接性は、単に距離の問題ではなく、中央政府権力の安定性など他の多くの要因にも多分に依存する。国内紛争研究の多くが「弱い国家」を紛争の一要因として挙げていることからしても (例えば、図 1、図 3 参照)、ルビヨンの言う近接性は国家の権力基盤の強弱と捉えるべきであろう。他方、集中 - 分散の区分にも問題がある。ダイヤモンドや金のように特定の鉱山に集中すると同時に広い範囲の砂床にも分布する資源はこの区別に馴染まない。確かに、木材であれ、農産物であれ、水産物であれ、国土の全域で産出することはむしろ例外であるかもしれない。しかし、一般には宝石類、貴金属類に比べればはるかに広い範囲にわたると考えるべきであろう。シェラレオネの所謂「紛争ダイヤモンド」も国内全域で産出されるわけではない⁷。農産物、水産物との差異はむしろ武力支配の投資効率や付加価値に求めるべきであろう。

このように考えるならば、国内資源紛争の一般的要因として以下の三つの要因を挙げるべきであろう。

第一は、資源の相対的枯渇によるものか、消費の拡大によるものかに関わらず、国内外における需要の増大である。国内需要が満たせないとき、ホーマーディクソンらの言う再生可能な資源の「環境起因の不足」状態が生ずる。国内需要にかかわりなく、国外需要が武力紛争という投資に見合うだけ十分に大きければ、多くの再生不可能な資源や麻薬が紛争の「機会」を提供する。「投資に見合う」という表現は到底厳密とは言えないが、さしあたり当該資源の一定程度の地域的集中、あるいは奪取の容易性 (lootability)、当該資源以外に富の源泉が限定されていることなどの要件から構成されるものとしておく。このためには、勿論、販売・(密)輸出ルート、国際市場、国際企業の存在、という条件が必要である。

第二の要因は、「破綻国家」を含む所謂「弱い国家」である。但し、弱い国家は、ホーマーディクソンやカルドーの図式の示すように、武力紛争の原因でもあり、結果でもあるという性格を有する。

第三の要因は、動員の可能性である。この要因は、原因というよりはむしろ必要条件と見なすべきものかもしれない。一方における民族的、宗教的、地域的格差、差別、対立と、他方における貧困や就業機会の不在といった低開発は兵士や支持者を動員する格好の土壌となる。

以上掲げた三点は、資源紛争の十分条件というよりむしろ必要条件と理解すべきであるかもしれない。前述したように、この三条件を満たしてなお紛争の発生していない事例の検討は今後の課題だからである。また、同じことであるが、この三点が必要にして十分な条件であるかどうかの計量的検討もまた今後の課題である。この意味では、本稿は今後の研究の出発点を示唆するに過ぎない。

引用文献

- Collier, Paul et al (2003), *Breaking the Conflict Trap: Civil War and Development Policy*, Washington, DC: World Bank
Collier, Paul and Anke Hoeffler (2000), *Greed and Grievance in Civil War*, World Bank Policy

- Research Working Paper 2355, World Bank
- Fearon, James D. and David D. Laitin (1996), "Explaining Interethnic Cooperation," *American Political Science Review*, 90(4), 715-735
- Gilpin, Robert (1981), *War and Change in World Politics*, New York: Cambridge University Press
- Gleditsch, Nil Petter (2001), "Resource and Environmental Conflict: The-State-of-the-Art," E. Petzold-Bradley et al (eds.), *Responding to Environmental Conflicts: Implications for Theory and Practice*, Dordrecht: Kluwer Academic, 53-66
- Henderson, Errol A. and John David Singer (2000), "Civil War in the Post-Colonial World, 1946-92" *Journal of Peace Research*, 38(3), 275-299
- Homer-Dixon, Thomas F. (1994), "Environmental Scarcities and Violent Conflict: Evidence from Cases," *International Security*, 19(1), 5-40
- Kaldor, Mary (1999), *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, Cambridge: Polity
- Keen, David (1998), *The Economic Functions of Violence in Civil Wars*, Adelphi Papers 320, Oxford: Oxford University Press
- Klare, Michael T. (2002), *Resource Wars: The New Landscape of Global Conflict*, New York: Henry Holt
- Le Billon, Philippe (2005), "The Geography of "Resource Wars"," Colin Flint (ed.), *The Geography of War and Peace: From Death Camps to Diplomats*, Oxford: Oxford UP, 217-241
- Ross, Michael (2003), "The Natural Resource Curse: How Wealth Can Make You Poor," Ian Bannon and Paul Collier (eds.), *Natural Resources and Violent Conflict: Options and Actions*, Washington, DC: World Bank, 17-42
- Ross, Michael L. (2004), "What Do We Know about Natural Resources and Civil War?" *Journal of Peace Research*, 41(3), 337-356

¹平和学における資源と戦争の関係の初期の研究については、Gleditsch (2001), 54 を参照。

²石油輸出への依存は、紛争の開始とは関連するが、紛争の継続、長期化とは関連しない、他方、宝石、麻薬は紛争の開始とは関連しないが、紛争の継続、長期化とは関連するといった計量的分析がある (Ross 2004: 352)。後者については「資源紛争」や「新しい戦争」を論ずる文献の大多数、例えば本稿末尾に掲げた引用文献の大多数が言及するところである。

³例えば、Gleditsch 2001 においてはコリアらの研究はほとんど論じられていない。逆に Ross (2003), Ross (2004) ではホーマーディクソンらの研究にはほとんど触れられていない。

⁴地球温暖化に伴う気候変動とオゾン層の破壊も検討されているが、武力紛争の関係は小であるとして議論の対象からはずされている (Homer-Dixon 1994: 6-7)。

⁵紛争当事者の資金源は自然資源の販売・(密)貿易に限らない。略奪、保護料の徴収、誘拐、将来の採掘権の販売、など多岐にわたる (Keen 1998: 15-17, Ross 2003: 31-34)。後掲図3も参照。

⁶石油は例外とも言えるが、パイプラインはこの区別に妥当する。

⁷例えば、シエラレオネとリベリアのダイヤモンド産出地の地図 (Keen 1998: 27)などを参照。